

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第14期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部

【英訳名】 FUKUOKASUNLAKE GOLFCLUB. CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西 直 樹

【本店の所在の場所】 福岡県みやま市高田町上楠田1519番地2

【電話番号】 0944—22—3309

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 西 村 郁 雄

【最寄りの連絡場所】 福岡県みやま市高田町上楠田1519番地2

【電話番号】 0944—22—3309

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 西 村 郁 雄

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	369,130	346,237	342,659	331,654	328,121
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△6,475	△24,268	685	△4,913	17,146
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△5,830	△24,450	△484	△5,480	14,779
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	96,000	96,000	96,000	96,000	96,000
発行済株式総数 (株)	810	810	810	1,691	1,826
純資産額 (千円)	1,604,881	1,580,431	1,579,946	2,554,626	2,620,300
総資産額 (千円)	2,975,475	2,952,236	2,941,249	2,872,662	2,856,415
1株当たり純資産額 (円)	1,981,335.47	1,951,149.61	1,950,551.23	1,510,719.3	1,462,221.51
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△7,198.22	△30,185.85	△598.37	△3,904.43	8,247.55
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	53.9	53.5	53.7	88.9	91.7
自己資本利益率 (%)	△0.4	△1.5	△0.0	△0.2	0.6
株価収益率 (%)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,290	22,726	50,346	34,076	72,735
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,560	△1,200	△15,008	△7,142	△16,171
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△24,000	△28,079	△9,934	△61,268	△39,519
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	25,063	18,510	43,914	9,580	26,624
従業員数 (人)	44	44	43	39	41

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当社はプレー代収入が主な売上となっております。
- 3 第13期より、「売上高」に含めていた「株式名義書換料」を「営業外収益」の「雑収入」に計上する方法に変更しており、第12期の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。
- 4 当社は連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 5 当社は関連会社がありませんので、関連会社に対して持分法を適用した場合の投資利益の記載を行っておりません。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるか、または潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 7 当社の株式は、非上場であり、株価の算定が困難なため、株価収益率は記載しておりません。
- 8 従業員数は、就業人員数であります。

2 【沿革】

年月	概要
平成12年6月	株主会員制によるゴルフ場経営を目的として、福岡市博多区に、資本金96百万円にて設立。
平成12年12月	株主会員の募集開始。
平成15年5月	東峰住宅産業株式会社より、ゴルフ場及びクラブハウス並びにゴルフ場附属設備一式を譲受け、ゴルフ場経営を開始。
平成16年2月	第1回転換社債型新株予約権付社債9億9,840万円を発行。
平成17年10月	ベストアメニティ(株)とネーミングライツパートナー契約を締結し、コース名を「ベストアメニティコース」と命名する。
平成18年8月	平日会員権「re-fresh」の会員募集開始。

3 【事業の内容】

当社は、株主会員制によるゴルフ場経営を主な事業として取り組んでおります。

ゴルフ場の概要は、次のとおりであります。

ゴルフ場名	福岡サンレイクゴルフ倶楽部
所在地	福岡県みやま市高田町
施設	コース 18ホール 面積 1,033,785㎡ その他 クラブハウス諸施設

なお、当社の株主は、当社との間でゴルフ場利用を目的としたゴルフ会員契約を締結し、所定の会員登録料を払込むことにより、当ゴルフ会員契約に基づく契約上の地位(会員権)を併せ有することになります。このように株式にゴルフ会員権がついている制度を株主会員制といい、当社は、この株主会員制によるゴルフ場経営を行うものであります。

4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
41	42.1	4.6	1,936

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 当社は、ゴルフ場事業の単一セグメント・単一事業部門であるため、ゴルフ場全体での従業員数を記載しております。

3 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【業績等の概要】

(1) 業績

アベノミクス政策の浸透効果もあり、緩やかな回復基調にあるものと思われます。ゴルフ場業界におきましては、引き続き価格競争の激化により厳しい事業環境が続いております。

このような経済状況のもと、当ゴルフ場の来場者数は前年比931名減の39,137名となりました。

この結果、当事業年度の売上高は328,121千円(前事業年度売上高331,654千円)を計上し、営業利益6,124千円(前事業年度営業損失3,813千円)となり、雑収入を含めた経常利益は17,146千円(前事業年度経常損失4,913千円)、当期純利益は14,779千円(前事業年度当期純損失5,480千円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度におきましては、現金及び現金同等物が26,624千円と、前年同期と比べ17,044千円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が15,756千円と、前年同期に比べ20,259千円増加しました。その結果、前年同期に比べ資金流出は38,659千円増加し、72,735千円の資金流入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が16,171千円となり、前年同期に比べ資金流出は9,029千円増加し、16,171千円の資金流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式の発行による収入があったものの、長期借入金の返済がありました結果、前年同期に比べ資金流出は21,749千円減少し、39,519千円の資金流出となりました。

2 【収容能力と収容実績及び収入実績】

① 収容能力

一日当たりの収容能力は、240名であります。

② 収容実績

来場者の実績は、以下のとおりであります。

区分		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
会員	来場者数	14,525名	△1.9
	1日当たり平均	39名	△4.9
	比率	37.1%	0.3
ビジター	来場者数	24,612名	△2.6
	1日当たり平均	67名	△2.9
	比率	62.9%	△0.2
合計	来場者数	39,137名	△2.3
	1日当たり平均	107名	△2.7
	比率	100%	—

(注) 1日当たり平均は、開場日数364日に基づき算出しております。

③ 収入実績

当事業年度の収入実績は、以下のとおりであります。

区分	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
プレイ収入(千円)	249,835	△1.6
食堂収入(千円)	61,062	2.7
売店収入(千円)	12,177	2.2
茶屋収入(千円)	3,732	△13.1
入会金収入(千円)	—	—
その他(千円)	1,315	△35.5
合計(千円)	328,121	△1.1

3 【対処すべき課題】

今後のゴルフ場業界は、少子高齢化、特に団塊世代のゴルフ離れによるゴルフ人口の減少が予測されるなど厳しい経営環境にあり、大幅な売上の増加は見込めないのが現状です。

このような状況の中で、安定した来場者、売上高を確保していかなければなりません。来場者対策につきましては、現在行っている当ゴルフ場独自のオープンコンペをより充実させることで安定したリピーター確保を行ってまいります。さらに、現在利用が増加しております広域コンペへのPRを拡大していき、来場者、売上高を確保してまいります。

支出の面では、9番ホール横と、14番ホール横の調整池の護岸工事、打球事故防止の植栽、乗用カートの増車等、当面必要最小限の投資を行いました。

今後もクラブハウスの改修、管理機械の導入、コースの整備等、大きな予算が必要な案件がありますが、無駄な経費の削減に努め、キャッシュ・フローとのバランスを考慮しながら、ソフト、ハード両面を充実させ、安定した経営を行っていきたいと存じます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において、判断したものであります。

1 経営方針に関する重要な事項

(1) 株主会員制

ゴルフ場経営における会員募集の形態は、通常、預託金制度が採用されておりますが、当社は安定的な経営基盤を確保するために、株主会員制による会員募集を採用することとしており、当然、株主は預託金制度における預託金償還請求権はありません。

株主会員制における株主は、ゴルフ場利用を目的とした会員契約を締結することにより、ゴルフ会員としての地位を有することになります。

(2) 平日預託金募集についての重要な事項

当社は平成18年8月より、預託金制の平日会員募集を開始いたしました。預託金は無利息の負債であり、有利子負債を返還し金利負担を減らすことを目的として実施いたしました。

この預託金は償還期限が経過した後、償還請求に応じて償還する義務が生じます。事業利益による償還金が不足する場合は、株主会員による増資資金あるいは、金融機関からの借入金により賄う必要がありますが、何らかの理由により、当該資金調達が不調に終わった場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 固定資産の減損に係わるリスク

事業用固定資産に対して、減損処理が必要となった場合には今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 気象動向について

ゴルフ業界は、気象条件によって業容が大きく左右される業種です。台風・長雨・積雪等の異常気象が続き、計画通りの来場者が見込まれない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末において判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって重要な影響を及ぼす会計方針及び見積りは以下のとおりであります。

税効果会計

当社は、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、重要な繰越欠損金が存在しており、翌期課税所得の発生が確実に見込まれる状況とはいえないことから、繰延税金資産の回収可能性を合理的に見積もることは困難と判断し、繰延税金資産は計上しておりません。

(2) 財政状態の分析

- ① 総資産は、28億56百万円となり、前期比16百万円減少(0.6%減)しましたが、その主な要因は、現金及び預金等の増加による流動資産の増加15百万円と減価償却等による有形固定資産の減少31百万円によるものであります。
- ② 負債は、2億36百万円となり前期比82百万円減少(25.8%減)しましたが、その主な要因は、長期借入金の減少78百万円によるものであります。
- ③ 純資産は、26億20百万円となり、前期比66百万円増加(2.6%増)しましたが、その主な要因はその他資本剰余金が45百万円増加したことと、利益剰余金が20百万円増加したことによるものであります。なお、自己資本比率は91.7%となり前期比2.8ポイントの増加となりました。

(3) 経営成績の分析

- ① 売上は、来場者の減少により、3億28百万円となり、前期比3百万円の減収(0.9%減)となりました。営業利益は6百万円となり、前期比9百万円の増益となりました。
- ② 経常利益は、登録料等の雑収入13百万により17百万(前事業年度経常損失4百万円)となりました。
- ③ 当期純利益は、14百万円となり、前事業年度と比べ19百万円利益幅が増加しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要」「(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	コース 勘定	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福岡サンレイク ゴルフ倶楽部 (福岡県みやま市 高田町)	ゴルフ部門	ゴルフ場 諸施設	338	339	497	1,599 (961,117)	42	2,815	41

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間地代又は年間 リース料(百万円)	リース契約残高 (百万円)
福岡サンレイク ゴルフ倶楽部 (福岡県みやま市 高田町)	ゴルフ部門	ゴルフ場用地	4	—
		カート55台	12	18
		電子計算機等	—	—

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,500
計	2,500

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,826	1,826	非上場	①議決権の行使について制限のない株式です。 ②定款により下記の通り譲渡制限を行っています。 第8条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。 ③当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,826	1,826	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

平成26年3月31日現在

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年8月31日 (注) 1	—	810	△924,000	96,000	—	924,000
平成24年7月31日 (注) 2	325	1,135	390,000	486,000	390,000	1,314,000
平成24年7月31日 (注) 3	556	1,691	100,080	586,080	100,080	1,414,080
平成24年7月31日 (注) 4 (注) 5	—	1,691	△490,080	96,000	△490,080	924,000
平成25年7月1日 (注) 6	135	1,826	50,895	146,895	—	924,000
平成25年7月1日 (注) 7	—	—	△50,895	96,000	—	924,000

- (注) 1 資本金の減少は、平成21年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を924,000千円減資し、欠損333,287千円を補填し、残高590,712千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成21年8月31日に減資が完了したものであります。
- 2 第一回転換社債型新株予約権付社債325個の株式転換により、発行済株式総数が325株、資本金が390,000千円及び資本準備金が390,000千円増加しております。
- 3 平成24年6月26日開催の定時株主総会の決議による第三者割当増資により、発行済株式総数が556株、資本金が100,080千円及び資本準備金が100,080千円増加しております。
- 4 資本金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本金を490,080千円減資し、欠損30,765千円を補填し、残高459,314千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。
- 5 資本準備金の減少は、平成24年6月26日開催の定時株主総会において、資本準備金を490,080千円減資し、その全額をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成24年7月31日に減資が完了したものであります。
- 6 平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議による第三者割当増資により、発行済株式総数135株、資本金が50,895千円増加しております。
- 7 資本金の減少は、平成25年6月26日開催の定時株主総会の決議により平成25年7月1日付で、資本金を50,895千円減資し、欠損5,480千円を補填し、残高45,414千円をその他資本剰余金として計上することを決議し、平成25年7月1日に減資が完了したものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	195	—	—	364	559	—
所有株式数 (株)	—	—	—	330	—	—	1,496	1,826	—
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	18.07	—	—	81.93	100	—

(注) 単元株制度は採用していません。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
西 直 樹	佐賀県佐賀市	1,132	61.99
株式会社香椎造園	福岡市東区唐原1丁目2番1号	57	3.12
小 林 専 司	福岡県粕屋郡宇美町	16	0.87
大 嶋 秀 昭	佐賀県佐賀市	15	0.82
新 穂 芳 昌	佐賀県佐賀市	15	0.82
財 津 大 地	福岡市博多区	5	0.27
ブリヂストングリーンランドスケープ株式会社	福岡県甘木市大字小田2011番地	4	0.21
計	—	1,244	68.1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,826	1,826	議決権の行使について制限のない株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,826	—	—
総株主の議決権	—	1,826	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考え、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を決定機関たる株主総会にて行うことを基本方針としております。

なお、当事業年度の利益配当につきましては、配当原資としての利益剰余金がないため、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	西 直 樹	昭和22年 11月7日生	昭和45年4月 昭和48年12月 昭和60年2月 昭和63年2月 平成63年2月 平成3年8月 平成18年2月 平成20年5月 平成20年6月 平成20年6月 平成22年5月 平成23年12月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	堀内カラー株式会社入社 有限会社サガカメラ入社 同社代表取締役就任 同社辞任 株式会社サガカメラ設立と同時に代表取締役就任 商号をサンクスジャパン株式会社へ変更 同社代表取締役会長就任 同社代表取締役会長退任 同社をMBOにより譲渡 ダイレックス株式会社顧問就任 同社顧問退任 佐世保ハイウェイゴルフクラブを西日本商事(株)の TOBにより買収 当社代表取締役会長就任 当社代表取締役会長退任 当社代表取締役社長就任(現)	(注)2	1,132
取締役	—	重 松 隆	昭和23年 7月2日生	昭和53年2月 平成17年4月 平成21年6月 平成21年9月 平成23年6月 平成24年2月 平成24年6月 平成24年6月 平成25年6月	株式会社ビッグ設立同社代表取締役就任 福岡県水泳連盟副会長就任 当社取締役就任(現) 当社代表取締役就任 当社代表取締役退任 当社代表取締役就任 当社代表取締役辞任 当社取締役社長就任 当社取締役社長辞任	(注)2	—
取締役	—	永 松 睦 雄	昭和18年 9月3日生	昭和41年4月 昭和45年7月 昭和49年7月 平成17年6月 平成21年9月 平成23年6月	株式会社香椎造園入社 同社代表取締役副社長就任 同社代表取締役社長就任(現) 当社取締役就任(現) 当社代表取締役就任 当社代表取締役退任	(注)2	—
取締役	—	小 林 専 司	昭和26年 1月22日生	昭和48年4月 昭和58年4月 平成13年3月 平成17年9月 平成17年10月 平成21年6月	小林運輸有限公司入社 同社専務取締役就任 小林運輸倉庫株式会社(旧小林運輸倉庫有限公司) 代表取締役就任 小林運輸倉庫株式会社退職 福岡ロジテム株式会社代表取締役就任 当社取締役就任(現)	(注)1 2	16
取締役	—	新 穂 芳 昌	昭和30年 1月24日生	平成18年6月 平成18年7月 平成18年11月 平成18年12月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年7月 平成20年5月 平成22年9月 平成24年6月	第36回九州アマチュア選手権競技チャンピオン 日本社会人ゴルフ西部大会チャンピオン 旧サンクスジャパン株式会社顧問 旧サンクスジャパン株式会社営業本部長顧問 旧サンクスジャパン株式会社取締役副社長兼 営業本部長 ダイレックコーポレーション株式会社代表取 締役社長(現) ダイレックス株式会社取締役 ダイレックス株式会社代表取締役副社長兼 営業本部長(現) 第40回九州シニア選手権競技チャンピオン 当社取締役就任(現)	(注)1 2	15
取締役	—	財 津 大 地	昭和52年 7月21日生	平成10年10月 平成12年4月 平成16年5月 平成16年5月 平成21年6月	グリーンホーム株式会社取締役就任 福岡地所株式会社入社 福岡地所株式会社退社 株式会社ビンド取締役就任(非常勤) 当社取締役就任(現)	(注)1 2	5
監査役	—	大 蔭 秀 昭	昭和19年 1月23日	昭和41年4月 平成15年6月 平成16年9月 平成17年2月 平成17年5月 平成17年5月 平成18年2月 平成19年7月 平成24年6月	株式会社佐賀銀行入社 佐銀コンピュータサービス株式会社入社 旧サンクスジャパン株式会社顧問 ダイレックスコーポレーション株式会社監査役 旧サンクスジャパン株式会社代表取締役副社長 ダイレックスコーポレーション株式会社監査役退 任 旧サンクスジャパン株式会社代表取締役社長 ダイレックス株式会社代表取締役社長(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	15
監査役	—	西 小 夜 子	昭和30年 6月2日生	平成23年8月 平成24年6月	ウエストマネージメント株式会社取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)3	1
計							1,184

- (注) 1 取締役小林専司、新穂芳昌、財津大地は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役大瀧秀昭及び西小夜子は会社法第2条第16号に定め社外監査役であります。
- 5 監査役西小夜子は、代表取締役西直樹の配偶者であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

＜コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方＞

当社は、刻々と変化する経営環境に柔軟に対応できる組織体制と、経営システムの透明性、健全性並びに効率性を持続し、株主からの信頼及び社会的責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本的な方針と認識しております。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監査にかかわる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1) 取締役会

取締役会は、平成26年3月31日現在、6名で構成しており、会社の重要な業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。

定期開催は、原則月1回開催しておりますが、重要な意思決定が必要とされる案件の発生があった場合には随時開催しております。

2) 監査役

監査役は、平成26年3月31日現在、2名で構成しており、独立した監査機能を発揮できる体制を整えております。重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期又は、随時開催する「取締役会」を通じて実施しております。また、当社の金融商品取引法に基づく会計監査を行っている監査法人とは、必要に応じて意見交換を行っております。

3) 取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内にする旨を定款で定めております。

4) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

5) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2をもって行う旨を定款に定めております。

② リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営目標に対する適合性、業務実施の有効性、法令の遵守状況、リスク管理等の視点から、各部門に対して随時業務の改善に向けた助言、勧告を行っているとともに、各従業員の日常的な危機管理意識の向上を促しております。

③ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 1,700千円

監査役の年間報酬総額 無報酬であります。

④ 内部監査及び監査役監査の実施状況

当社は、内部監査組織を設けておりませんが、取締役社長である西直樹が業務全般の管理監督を行っております。

⑤ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人有明を選任の上、監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。なお、当社に係る継続監査年数は7年を超えていないため、記載を省略しております。

- 1) 業務を執行した公認会計士の氏名
- 指定社員 業務執行社員 公認会計士 江口秀人
- 2) 監査業務にかかる補助者の構成
- 公認会計士 3名
- その他 1名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	2,200	—		

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査公認会計士(金融商品取引法監査人)に対する監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号.以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年度4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人有明により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,580	26,624
売掛金	6,732	6,004
商品	2,328	2,799
貯蔵品	3,754	2,400
前払費用	3,188	2,769
未収入金	-	25
流動資産合計	25,584	40,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 467,229	※1 467,791
減価償却累計額	△116,586	△128,833
建物（純額）	350,643	338,957
構築物	627,679	627,679
減価償却累計額	△263,897	△287,812
構築物（純額）	363,782	339,867
機械及び装置	37,958	37,958
減価償却累計額	△18,116	△20,483
機械及び装置（純額）	19,842	17,474
車両運搬具	830	830
減価償却累計額	△795	△830
車両運搬具（純額）	34	0
工具、器具及び備品	7,187	7,187
減価償却累計額	△2,024	△3,416
工具、器具及び備品（純額）	5,163	3,771
コース勘定	482,128	497,738
リース資産	59,300	63,860
減価償却累計額	△33,507	△45,568
リース資産（純額）	25,793	18,291
土地	※1 1,599,520	※1 1,599,520
有形固定資産合計	2,846,908	2,815,622
無形固定資産		
電話加入権	150	150
無形固定資産合計	150	150
投資その他の資産		
差入保証金	20	20
投資その他の資産合計	20	20
固定資産合計	2,847,078	2,815,792
資産合計	2,872,662	2,856,415
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,583	4,321
未払金	8,443	8,598
未払費用	3,156	3,028
未払法人税等	977	977
未払消費税等	934	2,612
預り金	4,183	4,116
賞与引当金	1,308	1,249

流動負債合計		22,586	24,905
固定負債			
長期借入金	※1	203,200	※1 125,200
長期預り金		57,960	57,960
リース債務		27,060	19,206
退職給付引当金		7,229	5,842
役員退職慰労引当金		—	3,000
固定負債合計		295,449	211,208
負債合計		318,036	236,114
純資産の部			
株主資本			
資本金		96,000	96,000
資本剰余金			
資本準備金		924,000	924,000
その他資本剰余金		1,540,106	1,585,521
資本剰余金合計		2,464,106	2,509,521
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		△5,480	14,779
利益剰余金合計		△5,480	14,779
株主資本合計		2,554,626	2,620,300
純資産合計		2,554,626	2,620,300
負債純資産合計		2,872,662	2,856,415

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業収益		
売上高	329,615	326,805
その他の営業収益	2,038	1,315
営業収益合計	331,654	328,121
営業原価		
商品期首たな卸高	2,265	2,328
当期商品仕入高	40,709	40,015
合計	42,975	42,343
商品期末たな卸高	2,328	2,799
商品売上原価	40,646	39,544
営業原価合計	40,646	39,544
売上総利益	291,007	288,576
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,347	3,618
給料及び手当	62,599	64,369
雑給	12,293	12,754
賞与引当金繰入額	1,308	2,329
退職給付費用	3,123	2,431
役員退職慰労引当金繰入額	—	3,000
法定福利費	10,403	11,013
業務委託費	8,512	5,578
コース管理費	61,960	54,752
通信費	2,795	2,384
リース料	667	1,065
減価償却費	54,382	52,018
雑費	74,426	67,140
販売費及び一般管理費合計	294,821	282,451
営業利益又は営業損失 (△)	△3,813	6,124
営業外収益		
受取利息	16	14
雑収入	8,104	13,416
営業外収益合計	8,120	13,431
営業外費用		
支払利息	4,691	2,369
社債利息	4,327	—
雑損失	200	39
営業外費用合計	9,220	2,409
経常利益又は経常損失 (△)	△4,913	17,146
特別利益		
受入補償金	9,523	—
特別利益合計	9,523	—
特別損失		
固定資産除却損	358	—
債務整理費	8,754	—
増減資関連費用	—	1,389
特別損失合計	9,113	1,389
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,503	15,756
法人税、住民税及び事業税	977	977
法人税等合計	977	977
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,480	14,779

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	96,000	924,000	590,712	1,514,712	△30,765	△30,765	1,579,946	1,579,946
当期変動額								
新株の発行	490,080	490,080		490,080			980,160	980,160
減資	△490,080	△490,080	980,160	490,080				
欠損填補			△30,765	△30,765	30,765	30,765		
当期純損失（△）					△5,480	△5,480	△5,480	△5,480
当期変動額合計	—	—	949,394	949,394	25,285	25,285	974,679	974,679
当期末残高	96,000	924,000	1,540,106	2,464,106	△5,480	△5,480	2,554,626	2,554,626

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金		
					繰越利益 剰余金	合計		
当期首残高	96,000	924,000	1,540,106	2,464,106	△5,480	△5,480	2,554,626	2,554,626
当期変動額								
新株の発行	50,895	—	—	—			50,895	50,895
減資	△50,895	—	50,895	50,895				
欠損填補			△5,480	△5,480	5,480	5,480		
当期純利益					14,779	14,779	14,779	14,779
当期変動額合計	—	—	45,415	45,415	20,259	20,259	65,674	65,674
当期末残高	96,000	924,000	1,585,521	2,509,521	14,779	14,779	2,620,300	2,620,300

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△4,503	15,756
減価償却費	54,382	52,018
賞与引当金の増減額 (△は減少)	186	△59
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△116	△1,386
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	3,000
受取利息	16	△14
支払利息及び社債利息	9,019	2,369
売上債権の増減額 (△は増加)	423	727
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,501	883
仕入債務の増減額 (△は減少)	△601	737
未払金の増減額 (△は減少)	△1,774	155
その他	△11,441	1,877
小計	44,089	76,067
利息の受取額	△16	14
利息の支払額	△9,019	△2,369
法人税等の支払額	△977	△977
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,076	72,735
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,500	△16,171
その他	358	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,142	△16,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△499,800	△78,000
長期借入金による収入	250,000	—
リース債務の返済による支出	△11,628	△12,414
株式の発行による収入	200,160	50,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,268	△39,519
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,334	17,044
現金及び現金同等物の期首残高	43,914	9,580
現金及び現金同等物の期末残高	9,580	26,624

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、貯蔵品 総平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 6～50年

構築物 10～50年

機械装置 17年

(2) リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率法に基づき、回収不能額を計上することとしております。

なお、当事業年度は貸倒の実績がないため、貸倒引当金は計上いたしていません。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合による期末要支給額)の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

従来、役員退職慰労金については、支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに變更いたしました。

この変更は、役員退職金の重要性が増してきており、役員退職時の一時的な支出の発生に対処すること及び期間損益の適正化、財務体質の健全化を図ることを目的として行ったものであります。

この変更に伴い、当事業年度発生額3,000千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,000千円少なく計上されております。

(貸借対照表関係)

※ 1 (担保提供資産)

設備資金借入金(長期借入金125,200千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	315,376千円(帳簿価額)	304,556千円(帳簿価額)
土地	1,599,520 〃 (〃)	1,599,520 〃 (〃)
計	1,914,896千円(帳簿価額)	1,904,076千円(帳簿価額)

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	810	881	—	1,691

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,691	135	—	1,826

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	9,580千円	26,624千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	9,580千円	26,624千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

ゴルフカートであります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針

「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関から長期借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

資金担当部門により長期経営計画をベースとした長期資金計画を作成し、金融機関との協議を踏まえ、資金繰りの安定化を図っております。

長期借入金の使途は、当ゴルフ場開発に伴う土地・建物等の取得であり、金利はすべて変動金利となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表 計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額
① 現金及び預金	9,580千円	9,580千円	—
② 長期借入金	(203,200千円)	(203,200千円)	—

※1 負債に計上されているものは、()で示しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表 計上額(※1)	時 価 (※1)	差 額
① 現金及び預金	26,624千円	26,624千円	—
② 長期借入金	(125,200 千円)	(125,200千円)	—

※1 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

② 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

現金及び預金はすべて1年以内となっております。

(注) 4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度のみを採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

当社は簡便法を採用しており退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第十三号)36項第3号に基づき、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
退職給付債務の額	7,229千円	5,842千円
退職給付引当金の額	7,229千円	5,842千円

3 退職給付費用に関する事項

当社は簡便法を採用しており退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(会計制度委員会報告第十三号)39項に基づき、期首退職給付引当金残高から当期退職給付額を控除した後の残高と期末の退職給付引当金との差額を当年度の退職給付費用とすることとしております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
退職給付費用の額	3,123千円	1,175千円
臨時に支払った退職金	一千円	一千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	484千円	432千円
退職給付引当金	2,674	2,021
役員退職慰労引当金	—	1,038
税務上の繰越欠損金	48,171	39,482
繰延税金資産小計	51,330	42,974
評価性引当額	△51,330	△42,974
繰延税金資産合計	—	—
(繰延税金負債)		
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	—	—

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率		34.6%
(調整)	税引前当期純損失のため、	
住民税均等割	記載を省略しております。	6.2%
評価性引当額		△34.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		6.2%

(持分法損益等)

前事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社は関連会社がありませんので、関連会社に対して持分法を適用した場合の投資利益の記載を行っておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 サービスごとの情報

当社は、ゴルフ場事業として単一のサービスを提供しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高は、全て本邦におけるものであります。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する売上高で損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	グリーンホーム株式会社	福岡市博多区	10	液化石油ガス販売	直接 0.29	当社取締役	液化石油ガス購入 (注1)	8,667	未払金	686

上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

液化石油ガス購入価格は、業界の取引価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社香椎造園	福岡市東区	40	造園業及びゴルフ場諸施設の維持管理	直接 13.58	当社取締役	ゴルフ場諸施設の維持管理業務委託 (注)1	55,111	未払金	4,585

上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方法

コース管理委託料は、業界の取引価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	グリーンホーム株式会社	福岡市博多区	10	液化石油ガス販売	直接 0.27	当社取締役	液化石油ガス購入 (注1)	10,762	未払金	908

上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方法

液化石油ガス購入価格は、業界の取引価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社香椎造園	福岡市東区	40	造園業及びゴルフ場諸施設の維持管理	直接 3.12	当社取締役	ゴルフ場諸施設の維持管理業務委託 (注)1	75,621	未払金	866

上記取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方法

コース管理委託料は、業界の取引価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,510,719円3銭	1株当たり純資産額	1,462,221円51銭
1株当たり当期純損失金額	3,904円43銭	1株当たり当期純利益金額	8,247円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△5,480	14,779
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は純損失金額(△)(千円)	△5,480	14,779
普通株式の期中平均株式数(株)	1,403	1,792
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	467,229	561	—	467,791	128,833	12,247	338,957
構築物	627,679	—	—	627,679	287,812	23,915	339,867
機械及び装置	37,958	—	—	37,958	20,483	2,367	17,474
車両運搬具	830	—	—	830	830	34	0
工具器具及び備品	7,187	—	—	7,187	3,416	1,391	3,771
コース勘定	482,128	15,610	—	497,738	—	—	497,738
リース資産	59,300	4,560	—	63,860	45,568	12,061	18,291
土地	1,599,520	—	—	1,599,520	—	—	1,599,520
有形固定資産計	3,281,835	20,731	—	3,302,567	486,945	52,018	2,815,622
無形固定資産							
電話加入権	150	—	—	150	—	—	150
無形固定資産計	150	—	—	150	—	—	150
投資その他の資産							
差入保証金	20	—	—	20	—	—	20
投資その他の資産計	20	—	—	20	—	—	20

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	203,200	125,200	1.22	平成32年7月31日
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	203,200	125,200	—	—

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(注) 決算日後5年以内における、1年ごとの返済予定額の総額は83,200千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	1,308	2,329	2,388	—	1,249
役員退職慰労引当金	—	3,000	—	—	3,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,376
預金	
普通預金	25,247
合計	26,624

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井住友カード(株)	2,102
九州カード(株)	3,856
その他	45
合計	6,004

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(C)}{(B)} \times 100$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
6,732	144,144	144,872	6,004	96,0	16,1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 商品

品名	金額(千円)
ゴルフ用品	1,681
その他	1,117
合計	2,799

④ 貯蔵品

品名	金額(千円)
会員プレート等	2,051
その他	348
合計	2,400

⑤ 買掛金

相手先	金額(千円)
森精肉店	712
(株)トーホー	446
その他	3,162
合計	4,321

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	福岡県みやま市高田町上楠田1519番地2 株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部(総務部)
株主名簿管理人	—
取次所	—
名義書換手数料	当社所定の手数料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加えた額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社の株主は、当社と当社株主の間で締結されるゴルフ場会員契約に基づき、所定の 会員登録料を払込むことにより、当ゴルフ倶楽部の会員たる地位を取得する。
その他	定款により下記の通り譲渡制限を行っている。 第8条 当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の 承認を受けなければならない。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第13期) (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
平成25年6月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第14期中) (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
平成25年12月27日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月26日

株式会社 福岡サンレイクゴルフ倶楽部
取締役会 御中

監査法人有明

指定社員 公認会計士 江 口 秀 人 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福岡サンレイクゴルフ倶楽部の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。